

勘定別連結財務諸表

(1) 施設整備等勘定

連結貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,092,584,414	
有価証券		7,120,006,750	
割賦売掛金		846,612,000	
事業貸付金		60,750,000	
販売用不動産		798,339,503	
たな卸資産		24,962	
前払費用		3,571,603	
未収収益		3,910,258	
未収入金		3,503,028	
前払金		6,022,251	
貸倒引当金(△)		△ 44,499,246	
流動資産合計			9,890,825,523
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,875,302,344		
減価償却累計額	△ 5,807,849,374		
減損損失累計額	△ 330,425,173	6,737,027,797	
構築物	354,069,308		
減価償却累計額	△ 338,930,965		
減損損失累計額	△ 294,384	14,843,959	
工具器具備品	28,214,126		
減価償却累計額	△ 11,298,380	16,915,746	
土地	4,991,929,394		
減損損失累計額	△ 416,834,920	4,575,094,474	
有形固定資産合計			11,343,881,976
2 無形固定資産			
借地権		762,770	
ソフトウェア		336,694	
その他		440,033	
無形固定資産合計			1,539,497
3 投資その他の資産			
長期性預金		300,000,000	
投資有価証券		4,738,346,190	
関係会社株式		7,824,245,668	
出資金		500	
破産更生債権等		576,999,742	
敷金保証金		24,154,120	
長期前払費用		3,955,839	
貸倒引当金(△)		△ 576,999,742	
投資その他の資産合計			12,890,702,317
固定資産合計			24,236,123,790
資産合計			34,126,949,313
負債の部			
I 流動負債			
未払金		238,293,184	
未払法人税等		6,868,196	
未払消費税等		961,600	
前受金		101,324,296	
預り金		3,177,409	
仮受金		721,644	
引当金			
賞与引当金	16,939,452	16,939,452	
流動負債合計			368,285,781
II 固定負債			
受入保証金		275,461,584	
引当金			
退職給付引当金	392,768,831		
特別修繕引当金	3,000,000	395,768,831	
固定負債合計			671,230,415
負債合計			1,039,516,196
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		51,894,119,910	
資本金合計			51,894,119,910
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 172,298,511	
損益外減損損失累計額(△)		△ 416,834,920	
資本剰余金合計			△ 589,133,431
III 連結剰余金			
			△ 18,583,212,108
IV 少数株主持分			
			365,658,746
純資産合計			33,087,433,117
負債純資産合計			34,126,949,313

連結損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	739,076,909	
役員給	1,058,561	
給与賞与諸手当	65,825,759	
法定福利費	8,889,377	
賞与引当金繰入額	5,593,319	
退職給付費用	4,168,312	
減価償却費	124,470	
租税公課	57,746,031	
その他創業・新事業支援業務費	13,877,975	896,360,713

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	166,247,731	
販売用不動産評価損	11,114,978	
不動産賃貸事業原価	246,934,851	
役員給	1,161,672	
給与賞与諸手当	67,379,747	
法定福利費	9,256,041	
賞与引当金繰入額	6,440,668	
退職給付費用	5,397,974	
減価償却費	63,910	
その他経営基盤強化業務費	75,827,876	589,825,448

一般管理費

役員給	2,729,049	
給与賞与諸手当	42,176,603	
法定福利費	8,169,555	
賞与引当金繰入額	4,596,763	
退職給付費用	3,416,799	
業務委託費・報酬費	26,455,447	
賃借料	38,442,193	
その他一般管理費	34,227,035	160,213,444

雑損

		81,529
--	--	--------

経常費用合計

1,646,481,134

経常収益

貸付金利息収入		9,221,519
---------	--	-----------

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	206,900,154	
不動産賃貸事業収入	1,462,351,640	1,669,251,794

財務収益

受取利息	923,523	
有価証券利息	16,421,993	17,345,516

雑益

持分法投資利益		7,738,215
---------	--	-----------

経常収益合計		23,295,736
--------	--	------------

経常利益		1,726,852,780
------	--	---------------

80,371,646

臨時損失

固定資産除却損		4,057,598
---------	--	-----------

減損損失		136,114,260
------	--	-------------

臨時損失合計		140,171,858
--------	--	-------------

臨時利益

固定資産売却益		255,257
---------	--	---------

貸倒引当金戻入益		59,235,576
----------	--	------------

前期損益修正益		172,477,548
---------	--	-------------

償却債権取立益		1,595,395
---------	--	-----------

臨時利益合計		233,563,776
--------	--	-------------

税金等調整前当期純利益		173,763,564
-------------	--	-------------

法人税、住民税及び事業税		4,993,260
--------------	--	-----------

少数株主損益調整前当期純利益		168,770,304
----------------	--	-------------

少数株主利益		1,660,230
--------	--	-----------

当期純利益		167,110,074
-------	--	-------------

当期総利益		167,110,074
-------	--	-------------

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 698,730,560
人件費支出	△ 191,604,882
消費税等納付額	△ 88,252,198
その他の業務支出	△ 47,088,092
国又は地方公共団体からの受託収入	648,000
事業貸付金等の回収による収入	21,342,395
販売用不動産売却収入	366,720,000
不動産賃貸料収入	1,495,151,226
その他の業務収入	9,556,497
小計	867,742,386
利息及び配当金の受取額	37,802,935
法人税等の支払額	△ 4,831,752
業務活動によるキャッシュ・フロー	900,713,569

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 14,959,936,160
有価証券の償還による収入	13,820,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 50,690,209
有形固定資産の売却による収入	87,500,000
定期預金の預入による支出	△ 2,078,000,000
定期預金の払戻による収入	3,013,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,126,369

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 337,997,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,997,215

IV 資金増加額	394,589,985
V 資金期首残高	519,994,429
VI 資金期末残高	914,584,414

連結剰余金計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,750,322,182
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	167,110,074
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,583,212,108</u>

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂。以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数 1 社

会社名

株式会社南国オフィスパークセンター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 16 社

会社名

株式会社富山県総合情報センター

株式会社とちぎ産業交流センター

株式会社徳島健康科学総合センター

株式会社アルカディア大村

株式会社浜名湖国際頭脳センター

株式会社北上オフィスプラザ

株式会社八戸インテリジェントプラザ

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

株式会社鹿児島頭脳センター

株式会社富山県産業高度化センター

株式会社北九州テクノセンター

株式会社津サイエンスプラザ

株式会社広島テクノプラザ

株式会社久留米ビジネスプラザ

株式会社ブイ・アール・テクノセンター

石巻産業創造株式会社

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日は 3 月 31 日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
構築物	6 年～30 年
工具器具備品	3 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

特定関連会社は、建物の修繕費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に、将来見込みを加味して計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,460,501 円
旅費交通費	1,063,337 円
業務委託費・報酬費	7,546,890 円
通信運搬費	68,275 円
賃借料	2,820,434 円
水道光熱費	85,114 円
保守修繕費	8,293 円
消耗品・備品費	74,281 円
雑費	723,789 円
諸謝金	2,836 円
印刷製本費	24,225 円
合計	<u>13,877,975 円</u>

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	10,000,804 円
旅費交通費	7,058,223 円
業務委託費・報酬費	18,391,132 円
通信運搬費	137,875 円
賃借料	6,893,211 円
水道光熱費	199,185 円
保守修繕費	3,288 円
租税公課	23,963,763 円
消耗品・備品費	246,293 円
雑費	7,179,382 円
諸謝金	3,488 円
印刷製本費	1,751,232 円
合計	<u>75,827,876 円</u>

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,923,223円
福利厚生費	363,061円
旅費交通費	3,695,722円
通信運搬費	2,507,439円
保険料	21,017円
水道光熱費	1,513,497円
保守修繕費	5,620,968円
租税公課	4,211,045円
消耗品・備品費	2,274,827円
雑費	7,785,459円
研修活動費	512,004円
諸謝金	504,909円
印刷製本費	293,864円
合計	<u>34,227,035円</u>

4. 前期損益修正益

前連結会計年度の連結損益計算書において「減損損失」として計上した945,256,968円のうち、洲本中心市街地都市型産業基盤施設に係る非償却資産の減損額172,477,548円は、連結貸借対照表の純資産の部における「損益外減損損失累計額」（資本剰余金）に計上すべきものであったため、当連結会計年度において修正しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,092,584,414円
定期預金	△178,000,000円
資金期末残高	<u>914,584,414円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	742,306,150 円
勤務費用	15,664,115 円
利息費用	351,833 円
数理計算上の差異の当期発生額	492,570 円
退職給付の支払額	△33,851,674 円
制度加入者からの拠出額	1,138,245 円
その他	192,900 円
期末における退職給付債務	<u>726,294,139 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	328,076,260 円
期待運用収益	4,416,654 円
数理計算上の差異の当期発生額	△134,822 円
事業主からの拠出額	5,135,987 円
退職給付の支払額	△5,107,016 円
制度加入者からの拠出額	1,138,245 円
期末における年金資産	<u>333,525,308 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	381,432,701 円
年金資産	△333,525,308 円
積立型制度の未積立退職給付債務	47,907,393 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	344,861,438 円
小計	<u>392,768,831 円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>392,768,831 円</u>
退職給付引当金	<u>392,768,831 円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>392,768,831 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	15,664,115 円
利息費用	351,833 円
期待運用収益	△4,416,654 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	627,392 円
その他	192,900 円
合計	<u>12,419,586 円</u>

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	20%
株 式	19%
保険資産	11%
その他	6%
代行返上に伴う責任準備金前納額	44%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、563,499円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもB B B格未満若しくはB a a格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,395,062,453	11,418,511,000	23,448,547

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額 8,287,536,155円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設（都市型産業支援施設）及び産業集積活性化団地（産業用地）などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	7,777,665,773	△344,897,510	7,432,768,263	7,317,100,000
試作開発型事業促進施設	3,064,149,373	△423,989,491	2,640,159,882	2,348,000,000
都市型産業支援施設	805,540,333	△301,686,965	503,853,368	562,130,722
オフィスビル	243,284,848	△10,740,397	232,544,451	223,000,000
産業用地	465,453,699	50,295,145	515,748,844	494,755,879
合 計	12,356,094,026	△1,031,019,218	11,325,074,808	10,944,986,601

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設		
除却による減少	(2 箇所)	△3,529,439 円
減価償却による減少	(15 箇所)	△341,368,071 円
試作開発型事業促進施設		
減価償却による減少	(8 箇所)	△59,766,329 円
減損による減少	(2 箇所)	△364,223,162 円
都市型産業支援施設		
減価償却による減少	(2 箇所)	△26,041,515 円
減損による減少	(1 箇所)	△188,726,018 円
譲渡による減少	(1 箇所)	△86,919,432 円
オフィスビル		
取得による増加	(5 箇所)	3,496,000 円
減価償却による減少	(54 箇所)	△14,236,397 円
産業用地		
新規契約による増加	(1 箇所)	50,295,145 円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,039,917,426	739,076,909	—
試作開発型事業促進施設	212,108,543	126,983,103	—
都市型産業支援施設	129,640,441	83,934,835	—
オフィスビル	46,527,170	32,231,224	—
産業用地	34,158,060	3,785,689	—
合計	1,462,351,640	986,011,760	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	—円
		(2) 減価償却	—円
		(3) 帳簿価額	337,997,215 円

④	不要財産となった理由	市川中心市街地都市型産業基盤施設及び洲本中心市街地都市型産業基盤施設の地方公共団体への売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	337,997,215 円
		納付年月日	平成 29 年 1 月 24 日
		(2)地方公共団体への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	337,997,215 円	
⑩	備 考	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 18,545,582 円 構築物 1 円 借地権 447,770 円	減損額 (注) －円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 6,634,089 円 構築物 1 円 借地権 315,000 円	減損額 (注) －円
神戸健康産業開発センター	賃貸用施設	建物、 構築物	兵庫県 神戸市	建物 321,512,339 円 構築物 162,277 円	減損額 (注) －円

八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	青森県 八戸市	土地 83,200,000円 建物 112,602,961円 構築物 258,318円	減損額 103,415,000円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	三重県 四日市市	土地 171,900,000円 建物 58,294,192円 構築物 1円	減損額 260,808,162円
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	建物、 構築物	熊本県 合志市	建物 91,186,837円 構築物 1円	減損額(注) -円
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	賃貸用施設	土地、 建物	岐阜県 多治見市	土地 42,150,080円 建物 50,595,920円	減損額 188,726,018円

(注) かずさ新事業創出型事業施設(クリエイション・コアかずさ)、かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設(かずさバイオインキュベータ)、神戸健康産業開発センター及び熊本試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア熊本)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該連結会計年度に属することから、減損を認識しております。
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	同上
神戸健康産業開発センター	資産の市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないことから、減損を認識しております。
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同上
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	建物及び構築物については、市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないことから、減損を認識しております。
多治見中心市街地都市型産業基盤施設	資産の使用可能性を著しく低下する変化が生じ資産の全部の使用が想定されなくなったこと及び資産の市場価格が著しく下

(たじみ創造館)	落し市場価格の回復の見込みが認められないことから、減損を認識しております。
----------	---------------------------------------

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種類	減損額	連結損益計算書に計上した金額	連結損益計算書に計上していない金額
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	—	—円	—円	—円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	—	—円	—円	—円
神戸健康産業開発センター	—	—円	—円	—円
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	土地	103,415,000円	—円	103,415,000円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	土地	227,650,000円	—円	227,650,000円
	建物	33,158,162円	33,158,162円	—円
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	—	—円	—円	—円
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	土地	85,769,920円	—円	85,769,920円
	建物	102,956,098円	102,956,098円	—円
合 計	土地	416,834,920円	—円	416,834,920円
	建物	136,114,260円	136,114,260円	—円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	25,300,000円	正味売却額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	14,800,000円	同 上
神戸健康産業開発センター	323,491,353円	使用価値相当額(不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額に平均入居率を乗じた額)が正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)よりも高かったため、使用価値相当額を採用。

八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	255,976,958 円	[土地] 正味売却額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額) [建物] 使用価値相当額 (不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額に平均入居率を乗じた額) が正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額) よりも高かったため、使用価値相当額を採用。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	230,194,193 円	同 上
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	147,299,535 円	[建物] 使用価値相当額 (不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額に平均入居率を乗じた額) が正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額) よりも高かったため、使用価値相当額を採用。
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	92,746,000 円	[土地・建物] 正味売却額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地	熊本県 合志市	343,296,000 円	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	大阪府 堺市	457,243,622 円	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	広島県 東広島市	244,585,251 円	
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	岡山県 岡山市	368,467,005 円	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	静岡県 浜松市	377,325,723 円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	331,799,971 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器 具備品	東京都 三鷹市	411,107,368 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったこと及び土地については、市場価格が著しく下落した可能性があることから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	使用しなくなる日が翌連結会計年度以降のため、減損を認識しておりません。 また、土地については、市場価格の回復の見込みがあると認められるので、減損を認識しておりません。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	使用しなくなる日が翌連結会計年度以降のため、減損を認識しておりません。
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	賃貸用施設	建物、構築物、借地権	千葉県 木更津市	
かずさバイオインキュベータ新 事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物、構築物、借地権	千葉県 木更津市	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県 合志市	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府 堺市	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	広島県 東広島市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県 岡山市	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	静岡県 浜松市	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	青森県 八戸市	
多治見中心市街地都市型産業基 盤施設 (たじみ創造館)	賃貸用施設	土地、建物	岐阜県 多治見市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備 品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	<p>新事業創出型事業施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における各独立行政法人について講ずべき措置において、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始することとされており、特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は移管することとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 28 年連結会計年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	同 上
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 年連結会計年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上

<p>多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)</p>	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 年連結会計年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
<p>三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)</p>	<p>同 上</p>

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌連結会計年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

賃貸施設における建物総合管理業務に係る請負契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、390,352,608 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,222,087,654	3,496,000	350,281,310	12,875,302,344	5,807,849,374	434,091,814	330,425,173	136,114,260	6,737,027,797	(注1)
	構築物	354,069,308	-	-	354,069,308	338,930,965	7,276,390	294,384	-	14,843,959	
	工具器具備品	39,170,659	18,111,209	29,067,742	28,214,126	11,298,380	2,590,708	-	-	16,915,746	
	計	13,615,327,621	21,607,209	379,349,052	13,257,585,778	6,158,078,719	443,958,912	330,719,557	136,114,260	6,768,787,502	
非償却資産	土地	5,161,084,249	50,295,145	219,450,000	4,991,929,394	-	-	416,834,920	416,834,920	4,575,094,474	
	計	5,161,084,249	50,295,145	219,450,000	4,991,929,394	-	-	416,834,920	416,834,920	4,575,094,474	
有形固定資産 合計	建物	13,222,087,654	3,496,000	350,281,310	12,875,302,344	5,807,849,374	434,091,814	330,425,173	136,114,260	6,737,027,797	
	構築物	354,069,308	-	-	354,069,308	338,930,965	7,276,390	294,384	-	14,843,959	
	工具器具備品	39,170,659	18,111,209	29,067,742	28,214,126	11,298,380	2,590,708	-	-	16,915,746	
	土地	5,161,084,249	50,295,145	219,450,000	4,991,929,394	-	-	416,834,920	416,834,920	4,575,094,474	
計	18,776,411,870	71,902,354	598,799,052	18,249,515,172	6,158,078,719	443,958,912	747,554,477	552,949,180	11,343,881,976		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,434,650	-	-	1,434,650	1,097,956	139,510	-	-	336,694	
	計	1,434,650	-	-	1,434,650	1,097,956	139,510	-	-	336,694	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,187,230	-	762,770	
	その他	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	電話加入権	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	28,390,033	-	-	28,390,033	-	-	27,187,230	-	1,202,803	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,187,230	-	762,770	
	ソフトウェア	1,434,650	-	-	1,434,650	1,097,956	139,510	-	-	336,694	
	その他	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	電話加入権	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
計	29,824,683	-	-	29,824,683	1,097,956	139,510	27,187,230	-	1,539,497		
投資その他の 資産	長期性預金	343,000,000	-	43,000,000	300,000,000					300,000,000	
	投資有価証券	5,468,471,479	499,936,160	1,230,061,449	4,738,346,190					4,738,346,190	(注2)
	関係会社株式	7,800,949,932	23,295,736	-	7,824,245,668					7,824,245,668	(注3)
	出資金	500	-	-	500					500	
	破産更生債権等	604,572,598	-	27,572,856	576,999,742					576,999,742	
	敷金保証金	24,154,120	-	-	24,154,120					24,154,120	
	長期前払費用	8,325,008	2,939,235	7,308,404	3,955,839					3,955,839	
	貸倒引当金(△)	△604,566,666	-	△27,566,924	△576,999,742					△576,999,742	
計	13,644,906,971	526,171,131	1,280,375,785	12,890,702,317					12,890,702,317		

(注1) 当期減少額のうち、334,062,250円は洲本中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

(注2) 当期増加額は、余裕資金の運用(499,936,160円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,230,006,750円)によるものであります。

(注3) 当期増加額は、持分法投資利益の計上による増加(23,295,736円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	25,766	24,962	-	25,766	-	24,962	
計	25,766	24,962	-	25,766	-	24,962	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,025,997,357	-	-	216,542,876	11,114,978	798,339,503	
計	1,025,997,357	-	-	216,542,876	11,114,978	798,339,503	

(注) 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第106回 利付国庫債券(5年)	30,081,000	30,000,000	30,006,750	-	
	計	7,120,081,000	7,120,000,000	7,120,006,750	-	
	連結貸借対照表計上額合計			7,120,006,750		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東日本高速道路(株)第31回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第21回 リコーリース(株)(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース(株)(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第32回 三菱重工業(株)(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第505回 関西電力(7年)	99,931,000	100,000,000	99,936,160	-	
	第305回 利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,994,160	-	
	第325回 利付国庫債券(10年)	50,170,000	50,000,000	50,092,088	-	
	第114回 利付国庫債券(5年)	25,117,500	25,000,000	25,033,295	-	
		計	4,275,198,500	4,275,000,000	4,275,055,703	-

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価格	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産業高度化施設出資>	4,427,039,502	4,148,804,300	4,148,804,300	278,235,202	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	651,430,034	651,430,034	△51,430,034	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	299,751,894	299,751,894	158,291,797	
	(株)浜名湖国際脳センター	579,275,372	291,791,233	291,791,233	287,484,139	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	347,427,633	347,427,633	△34,707,965	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	542,276,788	542,276,788	△125,840,712	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	539,507,509	539,507,509	△58,376,854	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	447,775,905	447,775,905	△35,436,478	
	(株)フイ・アール・テクノセンター	600,000,000	641,199,698	641,199,698	△41,199,698	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	387,643,606	387,643,606	179,451,007	
	<産業業務機能支援施設出資>	3,834,803,533	3,675,441,368	3,675,441,368	159,362,165	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	539,162,877	539,162,877	19,406,458	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	500,655,897	500,655,897	14,810,514	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	602,590,803	602,590,803	△58,231,446	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	560,814,335	560,814,335	△3,420,764	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	545,391,430	545,391,430	20,777,374	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	613,875,246	613,875,246	△25,039,643	
石巻産業創造(株)	504,010,452	312,950,780	312,950,780	191,059,672		
計		8,261,843,035	7,824,245,668	7,824,245,668	437,597,367	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	

連結貸借対照表計上額合計				12,562,591,858			
--------------	--	--	--	----------------	--	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失460,893,103円の戻入額は相殺されておりません。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業回法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,013,592,000	-	166,980,000	-	846,612,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	64,020,000	-	3,270,000	-	60,750,000	
計	1,077,612,000	-	170,250,000	-	907,362,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,681,273	16,939,452	18,681,273	-	16,939,452	
特別修繕引当金	2,000,000	1,000,000	-	-	3,000,000	
計	20,681,273	17,939,452	18,681,273	-	19,939,452	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,045,625,290	△170,820,000	874,805,290	68,250,756	△40,057,466	28,193,290	
一般債権	836,040,000	△99,108,000	736,932,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	177,552,000	△67,872,000	109,680,000	36,217,466	△36,217,466	-	
破産更生債権等	32,033,290	△3,840,000	28,193,290	32,033,290	△3,840,000	28,193,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	1,516,819	△225,154	1,291,665	-	-	-	
一般債権	1,516,819	△225,154	1,291,665	-	-	-	
事業貸付金	618,227,000	△19,747,000	598,480,000	601,157,356	△18,928,110	582,229,246	
貸倒懸念債権	64,020,000	△3,270,000	60,750,000	46,950,356	△2,451,110	44,499,246	
破産更生債権等	554,207,000	△16,477,000	537,730,000	554,207,000	△16,477,000	537,730,000	
未収入金(賃料等)	18,356,263	△4,559,988	13,796,275	18,326,376	△7,249,924	11,076,452	
一般債権	23,955	2,695,868	2,719,823	-	-	-	
破産更生債権等	18,332,308	△7,255,856	11,076,452	18,326,376	△7,249,924	11,076,452	
計	1,683,725,372	△195,352,142	1,488,373,230	687,734,488	△66,235,500	621,498,988	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針」の「4.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	742,306,150	17,108,935	33,120,946	726,294,139	
退職一時金に係る債務	359,500,799	14,105,297	28,744,658	344,861,438	
厚生年金基金等に係る債務	382,805,351	3,003,638	4,376,288	381,432,701	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	328,076,260	4,689,349	△759,699	333,525,308	
退職給付引当金	414,229,890	12,419,586	33,880,645	392,768,831	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,232,117,125	-	337,997,215	51,894,119,910	(注1)
	計	52,232,117,125	-	337,997,215	51,894,119,910	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△120,922	△172,177,589	-	△172,298,511	(注2)
	計	△120,922	△172,177,589	-	△172,298,511	
	損益外減損損失累計額	-	△589,312,468	△172,477,548	△416,834,920	(注3)
	差引計	△120,922	△761,490,057	△172,477,548	△589,133,431	

(注1) 当期減少額は、洲本中心市街地都市型産業基盤施設(80,382,215円)及び市川中心市街地都市型産業基盤施設(257,615,000円)の売却に伴う国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は、洲本中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

(注3) 当期増加額は、前期において減損を行った洲本中心市街地都市型産業基盤施設に係る非償却資産に関する修正(172,477,548円)、多治見中心市街地都市型産業基盤施設に係る非償却資産の減損(85,769,920円)、八戸試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損(103,415,000円)、及び四日市試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損(227,650,000円)によるものであります。
また、当期減少額は、洲本中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

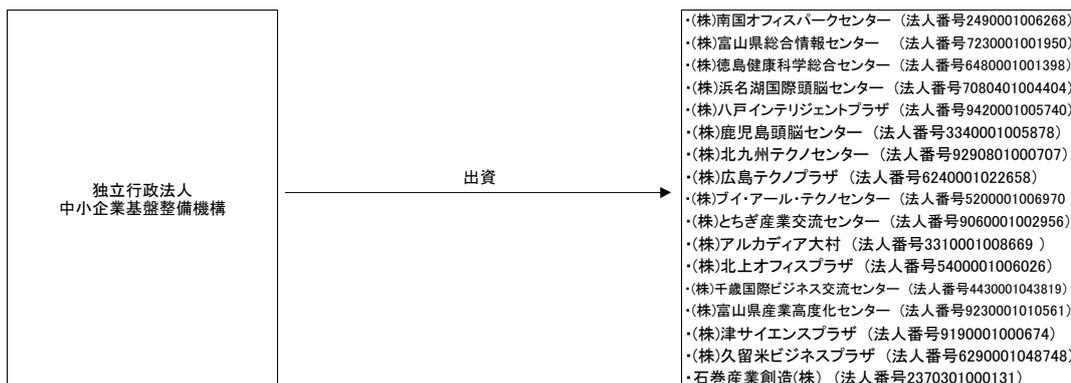
名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)
(株)南国オフィスパークセンター 法人番号2490001006268	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長 橋詰 壽人 取締役 中澤 一真 取締役 野村 直史 取締役 野田 康清 取締役 吉村 雅男 取締役 野坂 哲生 常勤監査役 溝淵 良一 監査役 森下 勝彦 監査役 吉川 宏幸
(株)富山県総合情報センター 法人番号7230001001950	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 海野 進 代表取締役専務 大坪 昭一 代表取締役専務 國谷 勝 取締役 上谷 修 取締役 黒木 克昌 取締役 徳光 吉成 取締役 古市 剛士 取締役 牧野 賢藏 取締役 松本 眞明 取締役 米田 広志 取締役 小林 広治 取締役 長坂 眞樹夫 常勤監査役 井田 善久 監査役 上田 順子 監査役 菊島 聡史
(株)徳島健康科学総合センター 法人番号6480001001398	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 飯泉 嘉門 代表取締役副社長 遠藤 彰良 代表取締役専務 岩佐 祐治 取締役 小笠 恭彦 取締役 吉野 誠 取締役 小松 康宏 取締役 河野 弘行 取締役 原 浩一郎 取締役 中川 智 取締役 堀 正人 取締役 佐藤 允男 取締役 梅田 真司 取締役 吉岡 誠一 取締役 泉 理彦 監査役 前田 薫 監査役 岡田 元成 監査役 濱尾 重忠
(株)浜名湖国際頭脳センター 法人番号7080401004404	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 森永 春二 取締役 御室 健一郎 取締役 岡部 比呂男 取締役 大石 勝彦 取締役 佐藤 洋一 常勤監査役 藤田 貴久 監査役 守田 泰男 監査役 湯口 哲世
(株)八戸インテリジェントプラザ 法人番号9420001005740	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 小林 眞 代表取締役副社長 福島 哲男 常務取締役所長 松坂 洋司 取締役 葛西 崇 取締役 大平 透 取締役 河村 忠夫 取締役 加藤 宏之 取締役 石橋 雅人 取締役 山田 清春 取締役 猪股 吉晴 取締役 益子 政士 取締役 吾妻 伸一 取締役 大鷗 良助 取締役 吉田 誠夫 常勤監査役 沼畑 龍男 監査役 山内 隆
(株)鹿児島頭脳センター 法人番号3340001005878	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 六反 省一 取締役副社長 前田 終止 専務取締役 山下 博美 取締役 桑野 正敬 取締役 稲葉 直寿 取締役 野元 浩一郎 取締役 後田 義彦 取締役 上野 総一郎 取締役 笹田 隆司 取締役 郡山 明久 取締役 岸本 守 取締役 保積 宏紀 取締役 西 啓一郎 取締役 山下 正昭 取締役 松下 弘志 監査役 松木 義和

(株)北九州テクノセンター 法人番号9290801000707	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	梅本 和秀 山本 忠明 富高 紳夫 松岡 俊和 小島 良俊 戎本 雄二 生山 武史 小林 正己 有田 徹也 鶴岡 直樹	
(株)広島テクノプラザ 法人番号6240001022658	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	三島 裕三 久保田 泰秀 佐々木 圭太 寄谷 純治 藏田 義雄 古屋 慎一郎 鶴野 徳文 木下 博雄 賀谷 隆太郎 高橋 斎 國久 政則 大原 一也	
(株)バイ・アール・テクノセンター 法人番号5200001006970	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	世良 直己 苅谷 富彦 横山 考弘 村井 清孝 野上 匡行 尾崎 学 中里 雅彦 林 博明 松岡 秀人 服部 守男 寺嶋 健司	
(株)とちぎ産業交流センター 法人番号9060001002956	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	柳 道夫 高井 徹 村上 昭男 香川 真史 矢古宇 克 内田 龍雄 板橋 昭二 隅内 久雄 上野 哲男 櫻井 康雄 小官 真守 加藤 潔 和南城 憲一 北村 光弘 小林 建一 青木 靖典 宮岡 正 金子 和夫 金子 悦夫 渡邊 壘 永水 克欣 渋谷 睦 永野 尚 菊池 三紀男 大森 敏秋 池田 浩之 荒井 卓 生出 栄	
(株)アルカディア大村 法人番号3310001008669	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役兼取締役 取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役	溝田 逸男 吉野 哲 貞方 学 山下 健一郎 中村 人久 森 茂之 近藤 芳史	
(株)北上オフィスプラザ 法人番号5400001006026	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	齋藤 伸 小田嶋 卓樹 伊藤 彬 堀江 淳 及川 義明 田口 幸雄 佐藤 安紀 村上 尚登 谷村 邦久 鈴木 俊彦 中村 好雄 谷村 久興 高木 晃三 高橋 道夫	

(株)千歳国際ビジネス交流センター 法人番号4430001043819	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役社長 代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	山口 幸太郎 三輪 忠則 井手 剛 松浦 豊 谷口 寛明 根本 誠之 土谷 浩昭 納谷 教生 高橋 秀彰 小林 毅 川端 正裕 森 昌弘 今野 徳幸 奥山 拓己	
(株)富山県産業高度化センター 法人番号9230001010561	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	海野 進 村田 芳朗 田邊 一郎 大坪 昭一 黒木 克昌 古市 剛士 角 慎二 山田 彰弘 西田 吉輝 永原 善巳 小林 広治 長坂 真樹夫 矢地 徳吉 上田 順子 古瀬 一郎 宮村 樹	
(株)津サイエンスプラザ 法人番号9190001000674	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	前菜 泰幸 別所 一宏 服部 浩 川合 清久 古田 真二 岡田 泰三 田中 秀人 山口 修 吉岡 浩一 澄人 澄人 安藤 眞治 小柴 研二	
(株)久留米ビジネスプラザ 法人番号6290001048748	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	樽原 利則 北原 明彦 最所 教人 小島 良俊 二又 茂明 権藤 尚彦 中野 慎介 友池 精孝 横山 巖 岡野 秀雄 柿本 眞左子 農塚 勉 穴見 英三	
石巻産業創造(株) 法人番号2370301000131	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	阿部 明夫 近藤 正博 高橋 裕喜 菅原 秀幸 高橋 武徳 市川 辰雄 高橋 誠志 高橋 賢志 木村 繁	

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団(中小企業事業団を含む)、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者はおりません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位:円)

名称	法人番号	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期末処理 損失の額
特定関連会社								
(株)南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	952,804,641	23,871,832	928,932,809	46,527,170	5,890,234	4,217,711	△ 60,567,191
関連会社								
(株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	1,944,727,330	55,580,231	1,889,147,099	169,232,222	24,078,879	14,737,453	149,147,099
(株)徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	942,362,806	18,527,468	923,835,338	82,882,039	9,025,723	7,783,182	△ 925,364,662
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	1,360,606,469	144,809,663	1,215,796,806	498,534,490	△ 63,138,725	△ 64,539,091	△ 56,138,352
(株)八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	849,395,416	61,429,544	787,965,872	134,114,982	20,799,423	14,764,402	83,814,115
(株)鹿児島頭脳センター	法人番号 3340001005878	1,325,386,610	95,322,094	1,230,064,516	296,697,702	68,927,597	44,906,830	283,921,634
(株)北九州テクノセンター	法人番号 9290801000707	2,033,608,688	43,635,241	1,989,973,447	134,106,074	9,743,006	5,720,638	△ 241,870,222
(株)広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	2,049,954,740	46,157,565	2,003,797,175	325,446,346	27,880,889	17,416,054	115,693,739
(株)ブイ・アール・テクノセンター	法人番号 5200001006970	2,527,652,054	69,719,878	2,457,932,176	324,866,979	18,220,715	10,670,329	148,643,941
(株)とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	1,790,277,370	25,852,889	1,764,424,481	96,425,890	22,619,718	21,262,019	△ 966,575,519
(株)アルカディア大村	法人番号 3310001008669	1,593,882,973	41,992,491	1,551,890,482	126,048,522	△ 20,837,282	△ 19,655,465	△ 175,109,518
(株)北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	1,517,997,988	23,540,135	1,494,457,853	97,027,950	10,022,270	4,345,464	△ 310,035,453
(株)千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	1,795,551,324	30,462,430	1,765,088,894	120,611,968	11,025,269	6,622,790	7,588,894
(株)富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	1,430,761,344	10,031,693	1,420,729,651	77,988,111	8,649,884	4,163,668	△ 99,270,349
(株)津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	1,468,963,475	43,673,869	1,425,289,606	43,211,564	△ 19,442,731	△ 20,446,731	△ 142,710,394
(株)久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	1,929,974,531	36,936,741	1,893,037,790	132,875,674	18,099,363	11,702,678	42,194,174
石巻産業創造(株)	法人番号 2370301000131	771,793,761	20,972,681	750,821,080	49,610,796	4,299,457	3,295,457	△ 688,678,920

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表 計上額			取得価額	貸借対照表 計上額
特定関連会社								
(株)南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	12,000	578,633,463	560,716,582	2,557,481	-	578,633,463	563,274,063
関連会社								
(株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	12,000	458,043,691	297,226,526	2,525,368	-	458,043,691	299,751,894
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	12,000	579,275,372	307,280,615	-	15,489,382	579,275,372	291,791,233
(株)八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	法人番号 3340001005878	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	法人番号 9290801000707	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)ブイ・アール・テクノセンター	法人番号 5200001006970	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	12,000	567,094,613	382,972,346	4,671,260	-	567,094,613	387,643,606
(株)アルカディア大村	法人番号 3310001008669	12,000	558,569,335	545,991,643	-	6,828,766	558,569,335	539,162,877
(株)北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	12,000	515,466,411	503,865,603	-	3,209,706	515,466,411	500,655,897
(株)千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	12,000	557,393,571	557,393,571	-	-	557,393,571	557,393,571
(株)津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	12,000	566,168,804	552,765,396	-	7,373,966	566,168,804	545,391,430
(株)久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	12,000	588,835,603	588,835,603	-	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	法人番号 2370301000131	12,000	504,010,452	311,577,196	1,373,584	-	504,010,452	312,950,780
合計			8,840,476,498	7,975,610,264	11,127,693	32,901,820	8,840,476,498	7,953,836,137

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	法人番号	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
			金額	割合	内 訳					
					競争契約	割合	企画競争 ・公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
関連会社 (株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	169,232,222	39,714	0.02%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。